



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月26日

上場会社名 東洋鋼板株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5453 URL <http://www.toyokohan.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 隅田 博彦
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員管理担当 (氏名) 大楽 高嗣 (TEL) 03-5211-6200
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ・機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	61,137	2.5	532	△80.3	△69	—	△645	—
28年3月期第2四半期	59,674	△2.8	2,698	△30.3	2,132	△49.6	1,299	△54.8

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △1,547百万円(—%) 28年3月期第2四半期 1,059百万円(△63.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△6.40	—
28年3月期第2四半期	12.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	151,353	85,330	56.4
28年3月期	156,735	88,418	55.8

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 85,330百万円 28年3月期 87,483百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
29年3月期	—	5.00			
29年3月期(予想)			—	5.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	124,400	3.0	2,300	△49.4	1,600	△54.2	200	△90.7	1.99

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期2Q	100,800,000株	28年3月期	100,800,000株
29年3月期2Q	53,950株	28年3月期	53,950株
29年3月期2Q	100,746,050株	28年3月期2Q	100,746,092株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	11
(1) 地域ごとの情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により個人消費が底堅い動きをみせるなど、緩やかな回復基調が継続しましたが、円高の進行やアジア新興国経済の減速による世界経済の下振れが懸念されるなど、先行き不透明な状況のまま推移しました。

鉄鋼業界は、内需の低迷に加え、中国の鋼材輸出の増加による世界的な鋼材需給緩和が継続するなど、取り巻く事業環境は厳しさを増しました。

このような状況下で当社グループは、販売強化と全社的なコスト低減による既存事業の収益性の改善に引き続き取り組んでまいりましたが、当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

売上高	611億37百万円(前年同期比 2.5%増)
営業利益	5億32百万円(前年同期比 80.3%減)
経常損失	69百万円(前年同期は経常利益21億32百万円)
親会社株主に帰属する四半期純損失	6億45百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益12億99百万円)

各セグメントの業績は次のとおりです。

①鋼板関連事業

売上高	401億71百万円(前年同期比 4.5%減)
営業利益	21億20百万円(前年同期比 367.8%増)

<缶用材料>

缶用材料は、缶コーヒー用途の飲料缶材の販売数量が減少しましたが、その他の容器用販売が堅調に推移したことなどにより、売上高は前年同期並みとなりました。

<電気・電子部品向け>

電気・電子部品向けは、電池用途で民生用・車載用ともに販売数量が増加し、前年同期に比べ増収となりました。

<自動車・産業機械部品向け>

自動車・産業機械部品向けは、ガスケット用途の販売数量が増加しましたが、ベアリングシール用途などが低迷し、前年同期に比べ減収となりました。

<建築・家電向け>

建築・家電向けは、ユニットバス用内装材や冷蔵庫扉材などの販売数量が減少したことにより、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、鋼板関連事業全体としては前年同期に比べ減収となりましたが、コストダウン効果などにより、増益となりました。

②機能材料関連事業

売上高	115億46百万円(前年同期比 19.3%減)
営業損失	10億38百万円(前年同期は営業利益17億80百万円)

<磁気ディスク用アルミ基板>

磁気ディスク用アルミ基板は、当第2四半期以降需要は回復基調にあります。高品質化に伴う生産性の低下による販売数量の減少や為替の影響などにより、前年同期に比べ減収となりました。

<光学用機能フィルム>

光学用機能フィルムは、フラットパネルディスプレイ関連の市場の調整局面が続いたことなどにより、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、機能材料関連事業全体としては前年同期に比べ減収、減益となりました。

③機械関連事業

売上高	104億98百万円（前年同期比 133.3%増）
営業損失	5億58百万円（前年同期は営業利益 4億47百万円）

<梱包資材用帯鋼、機械器具、硬質合金、自動車用プレス金型>

梱包資材用帯鋼は、売上高は前年同期並みとなりました。

機械器具は、装置本体および部品ともに販売が低迷したため、前年同期に比べ減収となりました。

硬質合金は、射出成形機部品およびプラスチック金型の販売が低迷したため、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、平成28年3月期第4四半期連結会計期間より株式会社富士テクニカ宮津を連結子会社化したことにより、機械関連事業全体としては前年同期に比べ増収となりましたが、自動車用プレス金型における外注費用の増加が影響したことなどにより、減益となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「その他事業」から「機械関連事業」に変更しております。

各セグメントの売上高、営業利益又は営業損失はセグメント間の取引による金額を含んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ53億82百万円減少して、1,513億53百万円となりました。このうち流動資産は、たな卸資産が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ25億12百万円減少しました。固定資産は、連結子会社である株式会社富士テクニカ宮津の完全子会社化に伴いのれんが増加したものの、有形固定資産が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ28億70百万円減少しました。

負債は、支払手形及び買掛金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ22億94百万円減少して660億22百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ30億87百万円減少して853億30百万円となりました。これは利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成28年9月27日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

国内連結子会社の一部は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該会計方針の変更による当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,007	23,912
受取手形及び売掛金	25,752	24,741
たな卸資産	32,531	29,565
その他	5,644	5,097
貸倒引当金	△412	△307
流動資産合計	85,522	83,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,516	16,002
機械装置及び運搬具(純額)	17,752	16,821
土地	14,411	14,411
建設仮勘定	1,099	950
その他(純額)	1,682	1,631
有形固定資産合計	51,462	49,817
無形固定資産		
のれん	1,684	2,388
その他	3,146	2,998
無形固定資産合計	4,830	5,387
投資その他の資産		
投資有価証券	9,409	9,525
その他	5,684	3,770
貸倒引当金	△173	△158
投資その他の資産合計	14,919	13,137
固定資産合計	71,212	68,342
資産合計	156,735	151,353

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,597	11,461
短期借入金	19,166	19,621
1年内償還予定の社債	5,000	-
未払法人税等	426	562
役員賞与引当金	52	-
その他	10,452	9,885
流動負債合計	47,696	41,531
固定負債		
社債	-	5,000
長期借入金	12,025	10,720
役員退職慰労引当金	42	50
PCB対策引当金	7	7
退職給付に係る負債	6,552	6,719
その他	1,993	1,993
固定負債合計	20,620	24,490
負債合計	68,317	66,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,040	5,040
資本剰余金	6	6
利益剰余金	83,233	81,984
自己株式	△23	△23
株主資本合計	88,257	87,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	673	684
繰延ヘッジ損益	187	42
為替換算調整勘定	△387	△1,327
退職給付に係る調整累計額	△1,248	△1,075
その他の包括利益累計額合計	△774	△1,676
非支配株主持分	935	-
純資産合計	88,418	85,330
負債純資産合計	156,735	151,353

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	59,674	61,137
売上原価	51,135	54,152
売上総利益	8,539	6,985
販売費及び一般管理費	5,840	6,452
営業利益	2,698	532
営業外収益		
受取利息	24	18
受取配当金	106	136
為替差益	45	-
受取賃貸料	25	23
貸倒引当金戻入額	11	120
その他	79	66
営業外収益合計	293	365
営業外費用		
支払利息	90	146
持分法による投資損失	688	248
為替差損	-	381
その他	80	191
営業外費用合計	859	967
経常利益又は経常損失(△)	2,132	△69
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	2,132	△69
法人税等	833	575
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,299	△645
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,299	△645

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,299	△645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△120	10
繰延ヘッジ損益	75	△145
為替換算調整勘定	△253	△146
退職給付に係る調整額	△5	172
持分法適用会社に対する持分相当額	64	△794
その他の包括利益合計	△239	△902
四半期包括利益	1,059	△1,547
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,059	△1,547

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鋼板関連事業	機能材料 関連事業	機械関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,968	14,303	4,403	59,674	—	59,674
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,104	—	96	1,201	△1,201	—
計	42,072	14,303	4,500	60,876	△1,201	59,674
セグメント利益	453	1,780	447	2,681	17	2,698

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鋼板関連事業	機能材料 関連事業	機械関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,238	11,546	10,353	61,137	—	61,137
セグメント間の内部 売上高又は振替高	932	—	145	1,078	△1,078	—
計	40,171	11,546	10,498	62,215	△1,078	61,137
セグメント利益又は損失 (△)	2,120	△1,038	△558	523	9	532

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当該変更による影響は軽微であります。

(報告セグメントの名称変更)

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「その他事業」から「機械関連事業」に変更しております。当該変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称に基づき作成したものを開示しております。

4. 補足情報

(1) 地域ごとの情報

売上高

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
42,430	15,761	1,483	59,674

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
39,946	18,169	3,021	61,137

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。